

平成 29 年度財務諸表の概要

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

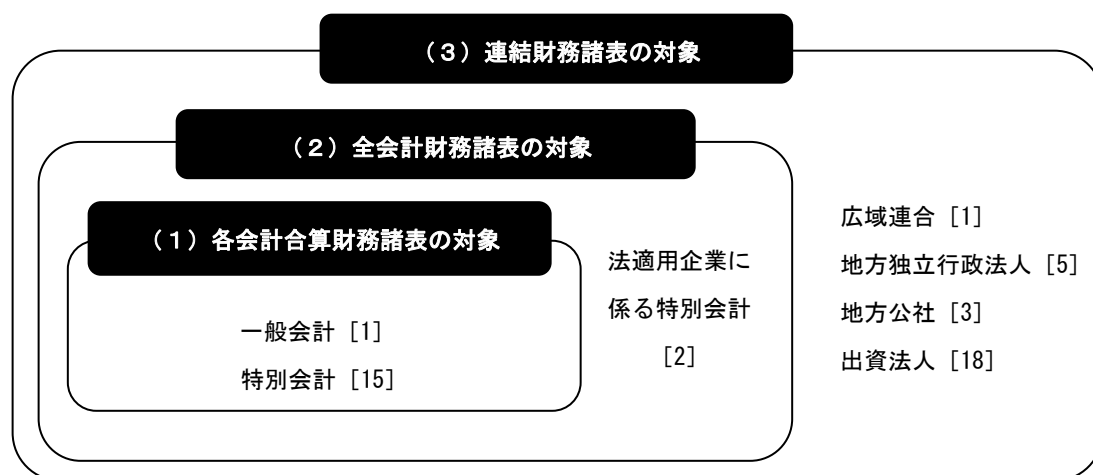
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日（平成 30 年 3 月 31 日）時点のもの。

2 平成 29 年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆ 貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,768 億円（対前年度比 +112 億円）、負債 6 兆 5,910 億円（対前年度比 ▲763 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,858 億円（対前年度比 +874 億円）となっています。負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、20.4%（前年度 19.3%）となっています。
- ◆ 行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、874 億円（対前年度比 ▲413 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比 +207 億円）、行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比 ▲161 億円）となっています。なお、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額が、新公会計制度の導入以来はじめてプラス（255 億円）となりました。特別収支の部では、特別収支差額が 619 億円となっています。
- ◆ 前年度との比較では、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなりました。一方、当該移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額は減少（868 億円）となっています。
- ◆ キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、387 億円（対前年度比 +163 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,182 億円（対前年度比 +788 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,390 億円）が、地方債収入（6,793 億円）を上回ったことなどにより、▲998 億円（対前年度比 ▲629 億円）となっています。

（1）財務諸表の主なデータ（平成 30 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・総資産	8 兆 2,768 億円（対前年度比 + 112 億円）	①
・負債	6 兆 5,910 億円（対前年度比 ▲ 763 億円）	②
・純資産	1 兆 6,858 億円（対前年度比 + 874 億円）	③=①-②

[純資産比率]

20.4%（前年度 19.3%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆5,118億円	(対前年度比 +207億円)	①
・行政費用	2兆4,368億円	(対前年度比 ▲161億円)	②
・行政収支差額	750億円	(対前年度比 +369億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲495億円	(対前年度比 +86億円)	④
・通常収支差額	255億円	(対前年度比 +455億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	619億円	(対前年度比 ▲868億円)	⑥
・当期収支差額	874億円	(対前年度比 ▲413億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,662億円	(対前年度比 +615億円)	①
・投資活動収支差額	▲480億円	(対前年度比 +174億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182億円	(対前年度比 +788億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲998億円	(対前年度比 ▲629億円)	④
・収支差額合計	184億円	(対前年度比 +160億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	203億円	(対前年度比 +3億円)	⑥
・形式収支	387億円	(対前年度比 +163億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円	(対前年度比 +20億円)	⑧
・再計	784億円	(対前年度比 +183億円)	⑨=⑦+⑧

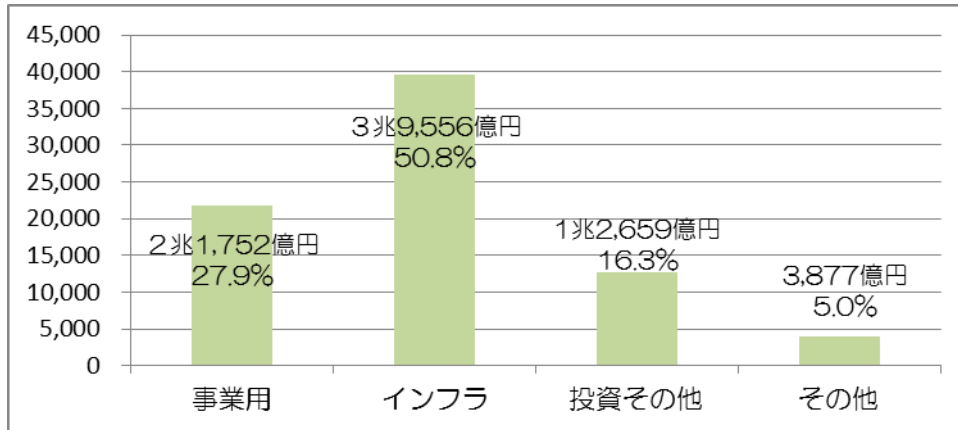
(2) 資産 (平成30年3月31日現在)

■ 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、4,924億円(対前年度比▲131億円)であり、短期貸付金が180億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆1,752億円(対前年度比▲357億円)、インフラ資産3兆9,556億円(対前年度比▲503億円)、投資その他の資産1兆2,659億円(対前年度比+798億円)となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約78.8%(前年度80.1%)を占めています。

「固定資産の状況」



■ 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,110 億円（対前年度比▲170 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約94.8%を占めています。

- ① 道路事業 352 億円（対前年度比▲10 億円）
- ② 河川砂防事業 268 億円（対前年度比▲35 億円）
- ③ 府営住宅事業 221 億円（対前年度比+13 億円）
- ④ 公園事業 121 億円（対前年度比+43 億円）
- ⑤ 流域下水道事業（特別会計） 52 億円（対前年度比▲96 億円）
- ⑥ 警察施設管理事業 37 億円（対前年度比▲3 億円）

■ 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が53.0%（対前年度比+1.2ポイント）、インフラ資産が57.2%（対前年度比+1.3ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆777億円 (+114億円)	1兆1,021億円 (+319億円)	53.0% (51.8%)
インフラ資産	5兆1,932億円 (+491億円)	2兆9,728億円 (+991億円)	57.2% (55.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

■ 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 82 億円の減損処理（土地 30 億円、建物 49 億円、工作物 4 億円、対前年度比▲53 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営千鳥橋住宅 *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営上町住宅(旧名寺山住宅) *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)
◆池田北高等学校	44 億円	20 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

■ 出資金の減額の状況

当年度は 2 団体が対象となり、法人等出資金 5 億 4,393 万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 4 億 2,211 万円 (減額前の出資金の資産価額 9 億 6,466 万円)

◆一般財団法人造水促進センター

減額後価額 132 万円 (減額前の出資金の資産価額 270 万円)

■ 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,678 億円 (対前年度比▲198 億円) となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 31.5% (対前年度比▲1.2 ポイント)、貸付金が 0.9% (対前年度比±0 ポイント) となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	400 億円 (▲2 億円)	126 億円 (▲5 億円)	31.5% (32.7%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,279 億円 (▲196 億円)	20 億円 (▲4 億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,678 億円 (▲198 億円)	145 億円 (▲8 億円)	—

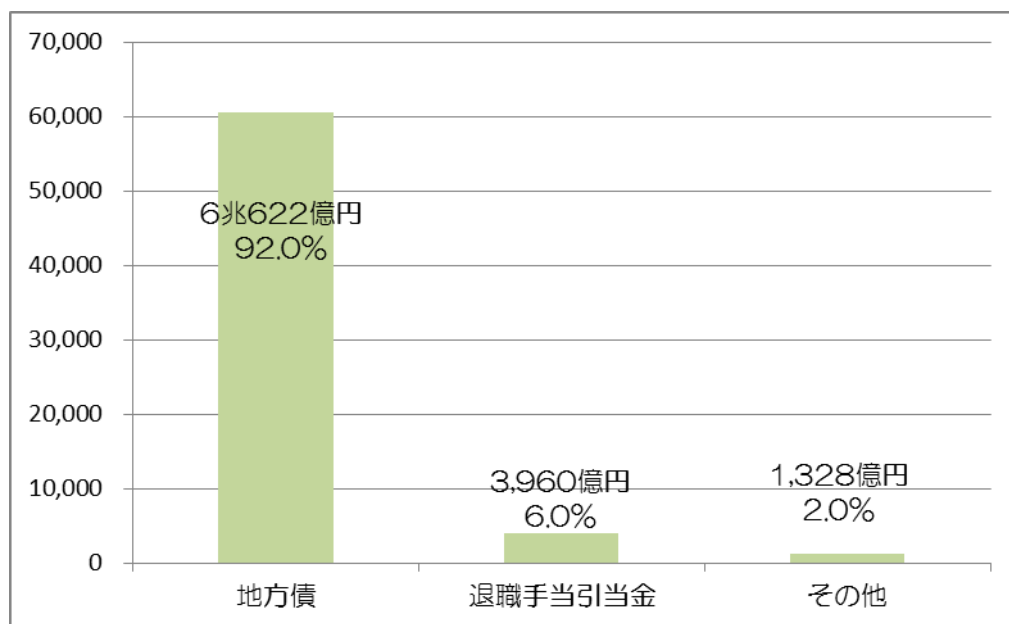
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(3) 負債（平成 30 年 3 月 31 日現在）

■ 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動＋固定）は、6兆622億円（対前年度比▲597億円）で、負債の約92.0%を占めています。

「主な負債の構成状況」



■ 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の6兆1,220億円から、597億円減少し、平成29年度末で6兆622億円となっています。

なお、平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,585億円（1,713億円）
② 上記を除く事業債	1,019億円（1,470億円）
③ 元金償還額等	▲3,201億円（▲3,705億円）
	▲597億円（▲523億円）

※カッコ内：前年度金額

(4) 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比+207 億円）、行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比▲161 億円）となっています。

行政収入では、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,751 億円（対前年度比+20 億円）、給与関連費 6,017 億円（対前年度比▲1,178 億円）となっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 497 億円が上回ったため、金融収支差額が▲495 億円となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、新公会計制度の導入以来はじめて、プラス（255 億円）となりました。

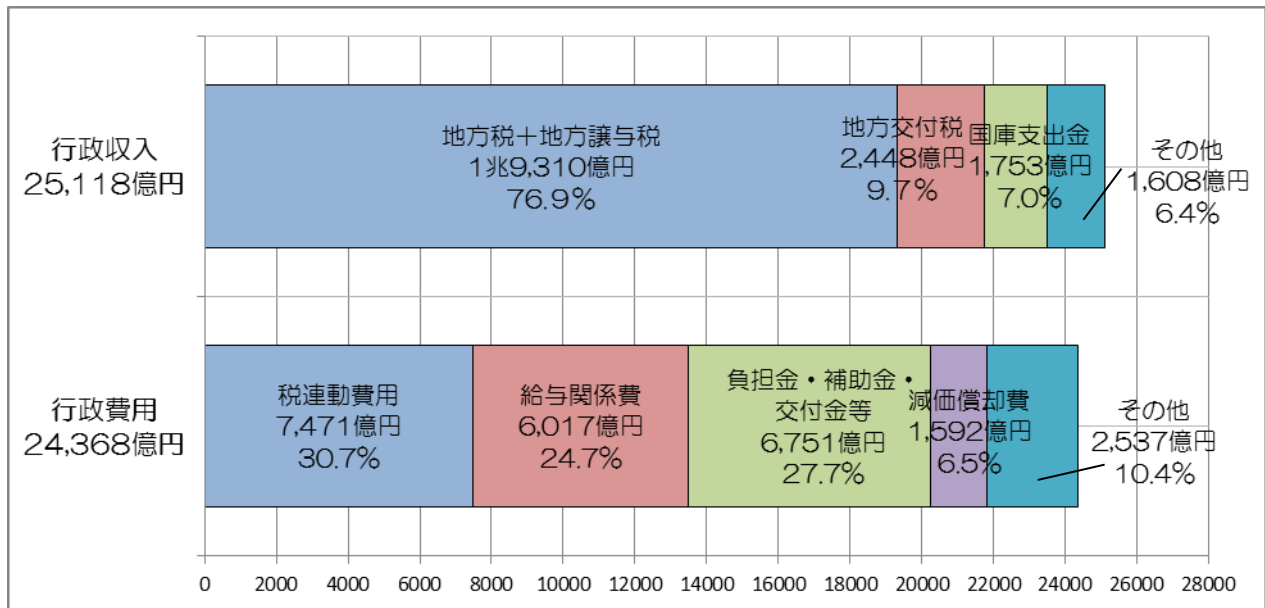
- ◆ 特別収支の部では、特別収入 964 億円（対前年度比▲841 億円）、特別費用 345 億円（対前年度比+27 億円）となり、特別収支差額が 619 億円となっています。

前年度との比較では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより特別収支差額は対前年度比▲868 億円となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,118億円	2兆4,911億円	207億円	①
地方税+地方譲与税	1兆9,310億円	1兆8,477億円	832億円	
地方交付税	2,448億円	2,764億円	▲316億円	
国庫支出金（行政費用充当）	1,753億円	2,105億円	▲352億円	
その他（使用料等）	1,608億円	1,565億円	43億円	
行政費用	2兆4,368億円	2兆4,529億円	▲161億円	②
税連動費用	7,471億円	6,191億円	1,279億円	
給与関係費	6,017億円	7,195億円	▲1,178億円	
負担金・補助金・交付金等	6,751億円	6,731億円	20億円	
減価償却費	1,592億円	1,602億円	▲9億円	
退職手当引当金繰入額	232億円	450億円	▲219億円	
その他（維持補修費等）	2,306億円	2,360億円	▲54億円	
行政収支差額	750億円	381億円	369億円	③=①-②
金融収支差額	▲495億円	▲581億円	86億円	④
通常収支差額	255億円	▲200億円	455億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	619億円	1,487億円	▲868億円	⑥
当期収支差額	874億円	1,288億円	▲413億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



2 平成 29 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 29 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,796 億円（対前年度比+127 億円）、負債 6 兆 7,052 億円（対前年度比▲761 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,744 億円（対前年度比+888 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,768 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,028 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 5,910 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,142 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、20.0%（前年度 19.0%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 888 億円（対前年度比▲403 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）、行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）となっています。特別収支の部では、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 619 億円（対前年度比▲869 億円）となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 520 億円（対前年度比+180 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,199 億円（対前年度比+769 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,404 億円）が地方債収入（6,808 億円）を上回ったことなどにより、▲997 億円（対前年度比▲617 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (平成 30 年 3 月 31 日現在)

全会計貸借対照表

・ 総資産	8兆 3,796億円 (対前年度比 +127億円)	①
・ 負債	6兆 7,052億円 (対前年度比 ▲761億円)	②
・ 純資産	1兆 6,744億円 (対前年度比 +888億円)	③=①-②

[純資産比率]

20.0% (前年度 19.0%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

・ 行政収入	2兆 5,146億円 (対前年度比 +183億円)	①
・ 行政費用	2兆 4,381億円 (対前年度比 ▲195億円)	②
・ 行政収支差額	765億円 (対前年度比 +378億円)	③=①-②
・ 金融収支差額	▲496億円 (対前年度比 +88億円)	④
・ 通常収支差額	269億円 (対前年度比 +466億円)	⑤=③+④
・ 特別収支差額	619億円 (対前年度比 ▲869億円)	⑥
・ 当期収支差額	888億円 (対前年度比 ▲403億円)	⑦=⑤+⑥

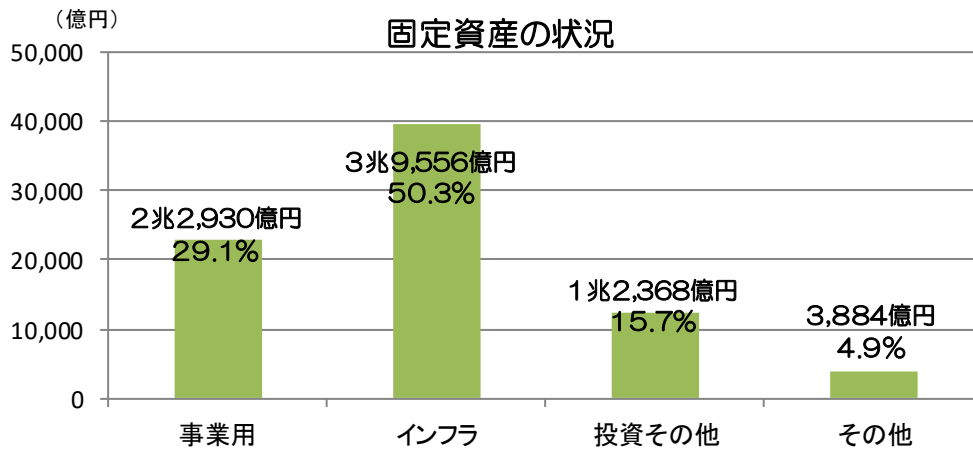
全会計キャッシュ・フロー計算書

・ 行政サービス活動収支差額	1,679億円 (対前年度比 +593億円)	①
・ 投資活動収支差額	▲480億円 (対前年度比 +176億円)	②
・ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,199億円 (対前年度比 +769億円)	③=①+②
・ 財務活動収支差額	▲997億円 (対前年度比 ▲617億円)	④
・ 収支差額合計	201億円 (対前年度比 +152億円)	⑤=③+④
・ 前年度からの繰越金	319億円 (対前年度比 +28億円)	⑥
・ 形式収支	520億円 (対前年度比 +180億円)	⑦=⑤+⑥
・ 歳入歳出外現金受払額	397億円 (対前年度比 +20億円)	⑧
・ 再計	918億円 (対前年度比 +200億円)	⑨=⑦+⑧

(2) 全会計財務諸表の資産の構成状況 (平成30年3月31日現在)

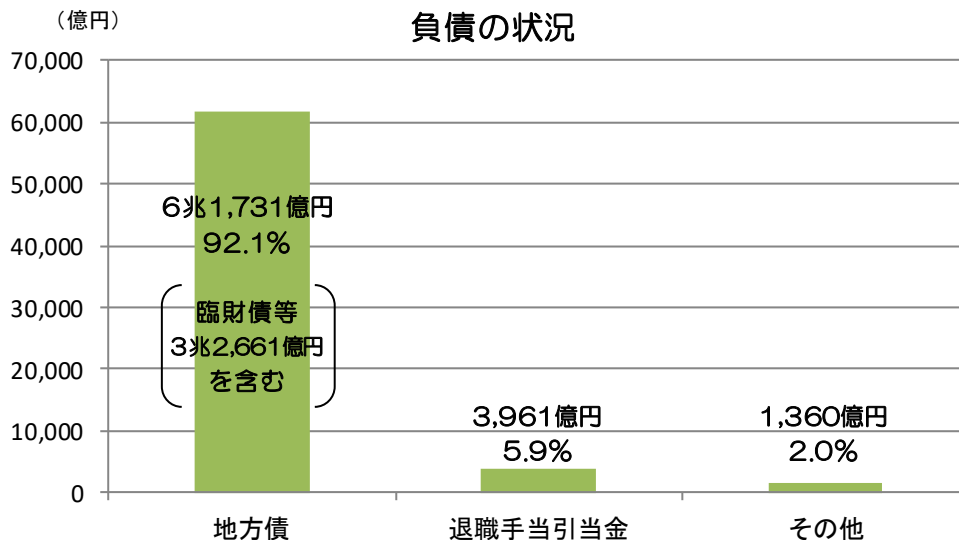
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,058億円(対前年度比▲113億円)であり、短期貸付金が180億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,930億円(対前年度比▲359億円)、インフラ資産3兆9,556億円(対前年度比▲503億円)、投資その他の資産1兆2,368億円(対前年度比+798億円)となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約79.4%(前年度80.7%)を占めています。



(3) 全会計財務諸表の負債の構成状況 (平成30年3月31日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債(流動+固定)は、6兆1,731億円(対前年度比▲597億円)で、負債の約92.1%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等3兆2,661億円(対前年度比+737億円)を含んでいます。退職手当引当金は、3,961億円(対前年度比▲276億円)となっています。



(4) 収入と費用について（平成 29 年度）

<全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）、行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比+207 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 28 億円（対前年度比▲24 億円）を加えたものとなっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,757 億円（対前年度比+20 億円）、給与関係費 6,018 億円（対前年度比▲1,178 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 4,368 億円（対前年度比▲161 億円）に、法適用企業の減価償却費や市町村交付金などの行政費用 13 億円（対前年度比▲33 億円）を加えたものとなっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（352 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 2 億円を、地方債利息などの金融費用 499 億円が上回ったため、金融収支差額が▲496 億円（対前年度比+88 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 619 億円（対前年度比▲869 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 888 億円（対前年度比▲403 億円）となっています。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成29年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,768	1,028	83,796	事業用資産 +1,178
負 債	65,910	1,142	67,052	地方債 +1,108
純 資 産	16,858	▲ 114	16,744	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,118	28	25,146	定期借地事業収入 +21
行政費用	24,368	13	24,381	市町村交付金 +6 減価償却費 +5
行政収支差額	750	15	765	
金融収支差額	▲ 495	▲ 1	▲ 496	地方債利息 ▲1
通常収支差額	255	14	269	
特別収支差額	619	▲ 0	619	
当期収支差額	874	13	888	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,662	17	1,679	定期借地事業収入 +21 市町村交付金 ▲6 地方債利息 ▲1
投資活動収支差額	▲ 480	▲ 0	▲ 480	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182	17	1,199	
財務活動収支差額	▲ 998	0	▲ 997	地方債収入 +15 地方債償還金 ▲14
収支差額合計	184	17	201	
前年度からの繰越金	203	116	319	
形式収支	387	133	520	
歳入歳出外現金受払額	397	—	397	
再 計	784	133	918	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

3 平成 29 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 29 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 27 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 9 兆 2,909 億円（対前年度比+4 億円）、負債 7 兆 3,301 億円（対前年度比▲895 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 9,608 億円（対前年度比+900 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 3,796 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,112 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 7,052 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 6,249 億円を加えたものとなっています。

負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、21.1%（前年度 20.1%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が 893 億円（対前年度比▲529 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 6,755 億円（対前年度比+226 億円）、行政費用 2 兆 5,820 億円（対前年度比▲196 億円）となっています。特別収支の部では、全会計財務諸表同様、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 455 億円（対前年度比▲1,036 億円）となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,575 億円（対前年度比▲190 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,093 億円（対前年度比+64 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,404 億円）が地方債収入（6,808 億円）を上回ったことなどにより、▲1,262 億円（対前年度比▲733 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成30年3月31日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆 2,909億円 (対前年度比 +4億円)	①
・負債	7兆 3,301億円 (対前年度比 ▲895億円)	②
・純資産	1兆 9,608億円 (対前年度比 +900億円)	③=①-②

[純資産比率]

21.1% (前年度 20.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆 6,755億円 (対前年度比 +226億円)	①
・行政費用	2兆 5,820億円 (対前年度比 ▲196億円)	②
・行政収支差額	935億円 (対前年度比 +422億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲498億円 (対前年度比 +86億円)	④
・通常収支差額	437億円 (対前年度比 +507億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	455億円 (対前年度比 ▲1,036億円)	⑥
・当期収支差額	893億円 (対前年度比 ▲529億円)	⑦=⑤+⑥

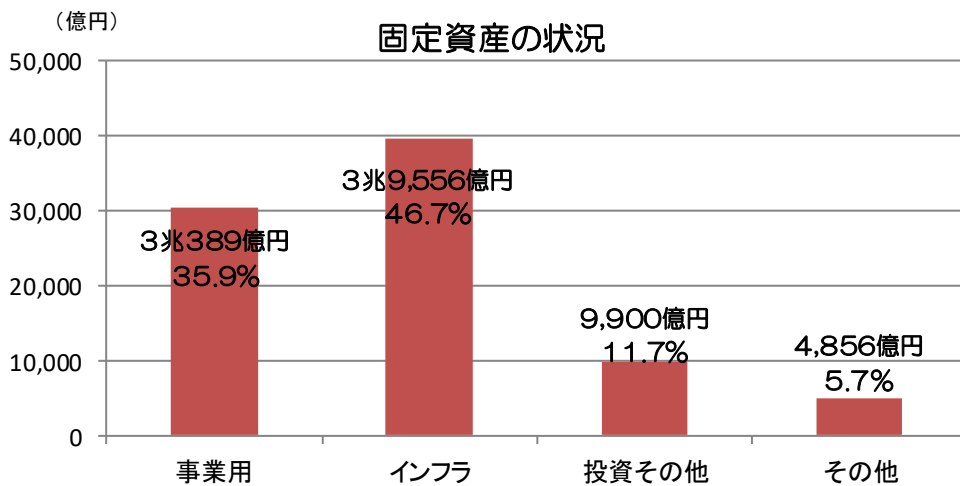
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	2,000億円 (対前年度比 +497億円)	①
・投資活動収支差額	▲907億円 (対前年度比 ▲433億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,093億円 (対前年度比 +64億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,262億円 (対前年度比 ▲733億円)	④
・収支差額合計	▲169億円 (対前年度比 ▲668億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	1,743億円 (対前年度比 +478億円)	⑥
・形式収支	1,575億円 (対前年度比 ▲190億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397億円 (対前年度比 +20億円)	⑧
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 ▲0億円)	⑨
・再計	1,972億円 (対前年度比 ▲171億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

(2) 連結財務諸表の資産の構成状況 (平成30年3月31日現在)

連結財務諸表の流動資産の状況は、8,208億円(対前年度比▲148億円)であり、減債基金が151億円減少しています。

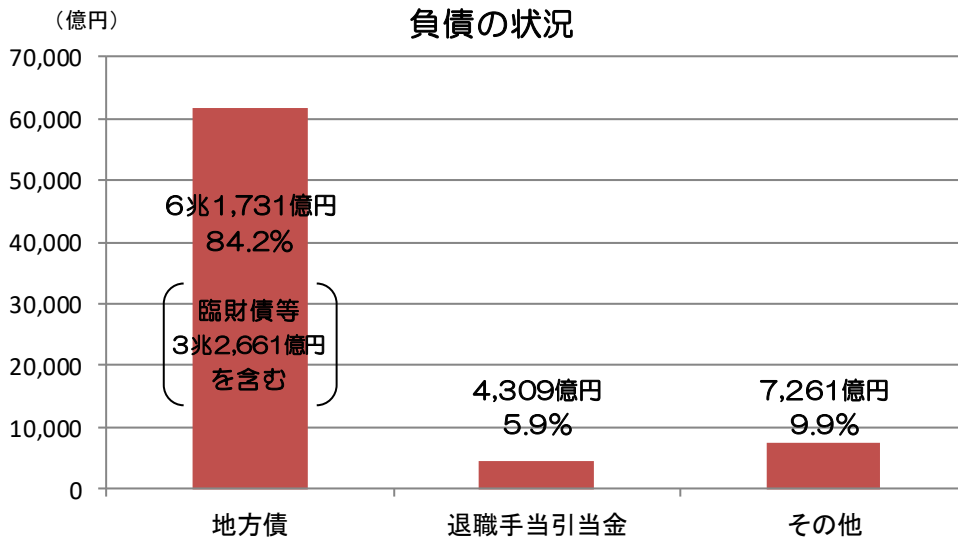
一方、固定資産の状況は、事業用資産3兆389億円(対前年度比▲384億円)、インフラ資産3兆9,556億円(対前年度比▲503億円)、投資その他の資産9,900億円(対前年度比+579億円)となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約82.6%(前年度83.8%)を占めています。



(3) 連結財務諸表の負債の構成状況 (平成30年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。

このうち、地方債(流動+固定)は、6兆1,731億円(対前年度比▲597億円)で、負債の約84.2%を占めており、地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等3兆2,661億円(対前年度比+737億円)を含んでいます。退職手当引当金は、4,309億円(対前年度比▲192億円)となっています。



(4) 収入と費用について（平成 29 年度）

<連結行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 6,755 億円（対前年度比+226 億円）、行政費用 2 兆 5,820 億円（対前年度比▲196 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,926 億円（対前年度比+783 億円）、地方譲与税 1,384 億円（対前年度比+50 億円）、地方交付税 2,448 億円（対前年度比▲316 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 5,146 億円（対前年度比+183 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,609 億円（対前年度比+42 億円）を加えたものとなっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用 7,471 億円（対前年度比+1,279 億円）、給与関係費 6,644 億円（対前年度比▲1,170 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,495 億円（対前年度比▲8 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 4,381 億円（対前年度比▲195 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,439 億円（対前年度比▲2 億円）を加えたものとなっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,170 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金（行政費用充当）の減少（359 億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832 億円増加しましたが、一方でこの地方税の増加に伴い税連動費用が増加（666 億円：上記政令市への交付金の創設に係るものを除く）しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成 30 年 1 月 1 日から退職手当の支給率に乗じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219 億円）しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 19 億円を、地方債利息などの金融費用 517 億円が上回ったため、金融収支差額が▲498 億円（対前年度比+86 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額が 455 億円（対前年度比▲1,036 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は 893 億円（対前年度比▲529 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成29年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,796	9,112	92,909	事業用資産 +7,458 その他債権 +582 建設仮勘定 +632
負 債	67,052	6,249	73,301	借入金 +2,849 引当金 +1,685 資産見返負債などその他負債 +1,715
純 資 産	16,744	2,864	19,608	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,146	1,609	26,755	事業収入 +1,545
行政費用	24,381	1,439	25,820	給与関係費 +625 物件費 +449
行政収支差額	765	170	935	
金融収支差額	▲496	▲2	▲498	受取利息等 +17 支払利息等 ▲18
通常収支差額	269	168	437	
特別収支差額	619	▲163	455	減資に伴う特別収入の相殺処理 ▲60 返還債務の計上方法の見直し ▲41 減損損失 ▲30 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲29
当期収支差額	888	5	893	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,679	321	2,000	特別収入・支出差額 +330 行政収入・支出差額 ▲14
投資活動収支差額	▲480	▲427	▲907	投資活動収入 +425 投資活動支出 ▲852
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,199	▲106	1,093	
財務活動収支差額	▲997	▲264	▲1,262	借入金収入等 +441 借入金償還金等 ▲705
収支差額合計	201	▲370	▲169	
前年度からの繰越金	319	1,424	1,743	
形式収支	520	1,054	1,575	
歳入歳出外現金受払額	397	0	397	
経費負担割合の変更に伴う差額	—	▲0	▲0	
再 計	918	1,054	1,972	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

平成29年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	21,138	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	322	32.4	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	14,923	67.5	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	4,959	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に 係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展 示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,186	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国 際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	120,765	29.3	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,572	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	23,807	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉 北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営 等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マ イドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等 における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境 に関する諸事業の企画立案・調査研究
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の 丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	100	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	